

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	旅客利用に対応したターミナルの機能確保の検討に必要な経費		<b>担当部局</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23/H23		<b>担当課室</b>	振興課		課長 田邊俊郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する 21 観光立国を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	観光立国推進基本計画 社会資本整備重点計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	近年のクルーズ需要の増大に伴うクルーズ船の大型化に対応するため、大型クルーズ船寄港時における港湾内の物流機能や旅客の安全性を確保するため、港湾におけるクルーズ船の受入環境を改善し、クルーズ船寄港地としての国際競争力の強化を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	近年のクルーズ需要の増大に伴うクルーズ船の大型化により、大型クルーズ船が既存の旅客船用岸壁に着岸できず、水深や延長の大きい貨物船用岸壁に着岸するケースが多くなっており、旅客の安全性確保や旅客優先の運用による物流機能への支障が課題となっている。今後の大型クルーズ船の寄港増加に対応するため、大型クルーズ船の貨物用岸壁着岸時における物流機能と旅客の安全性の確保を両立させるための具体的方策を検討し、港湾におけるクルーズ船の受入環境の改善を図る。							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	10	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	10	-	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	835	679	861	1,000
			達成度	%	83.5	67.9	86.1	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査報告書数		活動実績 (当初見込み)	件				( - ) ( 1 )
			算出根拠	単位当たりコストX / Y X: 予算額 Y: 調査報告書数				
<b>単位当たり コスト</b>	9.981百万(円/件)							
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	諸謝金	0	-	平成23年度限りの事業				
	職員旅費	0	-					
	総合的物流体系整備推進調査費	10	-					
計	10	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、今年度に大型クルーズ船の貨物用岸壁着岸時における物流機能と旅客の安全性の確保を両立させるための具体的方策を検討することで当初の目的を達成できると見込まれることから、今年度限りで事業を廃止し平成24年度予算要求は実施しない。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業については平成23年度までの検討結果をもって、事業目的の達成が見込まれていることから、来年度以降の実施の必要性が認められないため、今年度限りで事業を廃止する。 なお、今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとする。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			